



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-134

(2025. 1. 20)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 刀禰 和之

研究員 森川 友理

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-22）

- 庫内会議改革への取組み -

ポイント

- 信用金庫が本部業務の生産性を高める手段の一つに庫内会議改革の徹底があり、研修受講金庫の間でも改革に向けた問題意識は高い。
- 会議文字起こし（議事録作成システム）を導入済みの研修受講金庫が 45.4%あり、近年は要約システムの導入検討なども進んでいる。
- 議事録作成の負荷軽減に向け、上記のシステム導入以外に『会議内容で議事録の軽重を変える』『様式や報告ルールを徹底する』などがある。
- 研修受講金庫の取組事例をみると、文字起こしだけでなく議事録の要約まで行うシステム（AIソフト）の導入事例などがあつた。

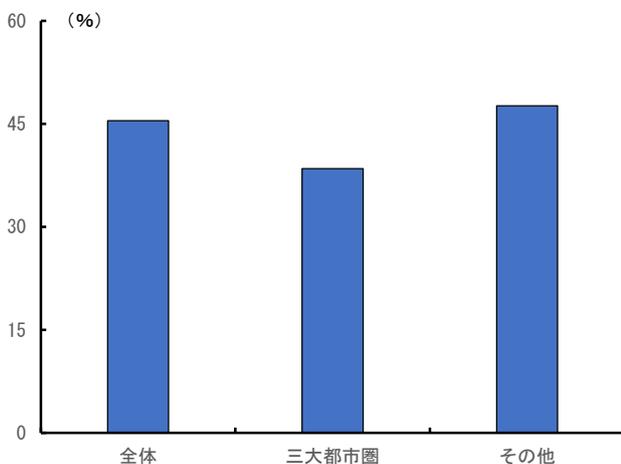
（注1）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の意見交換および個別信用金庫へのヒアリング等で得た情報をもとに作成している。

（注2）本稿は、ニュース&トピックス（2024-15）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定（51）- 本部会議改革の実施動向 -」のアップデート版となる。

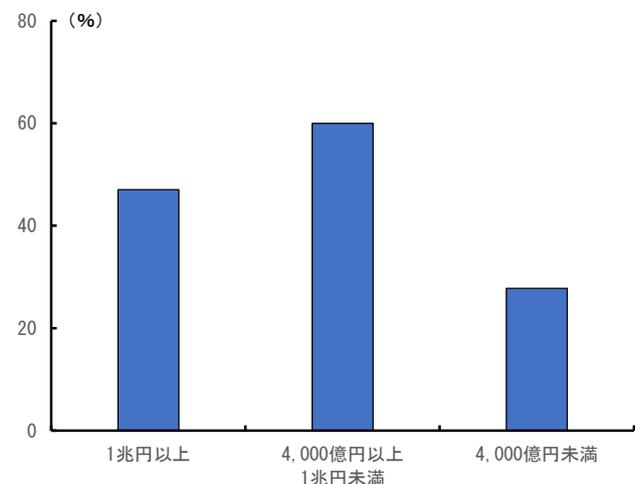
1. 会議文字起こし（システム）の導入割合

信用金庫が本部業務の生産性を高める手段の一つに庫内会議改革の徹底があり、研修受講金庫の間でも改革に向けた問題意識は高い。研修時の意見交換では、ペーパーレス会議の導入などに加えて、重複会議の集約や権限の委譲、更には会議時間の厳守などが挙げられた。本稿ではこうした庫内会議改革への取組みのうち、研修受講金庫との意見交換で盛り上がった「会議文字起こし（議事録作成システム）」に注目したい（図表1、2）。

（図表1）地域別の導入割合



（図表2）預金規模別の導入割合



（備考）図表1から3まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 地域・預金規模別の特徴

当研修の事前課題をみると、研修受講金庫の45.4%（25金庫）で「会議文字起こし」を導入済みであった¹。地域別・預金規模別の特徴をみると、地域別では「三大都市圏²に本店を有する信用金庫」の導入割合が38.4%に留まり、また預金規模別でも「1兆円以上」が47.0%となるなど、必ずしも所在地域や規模の大小で導入に差異はないようである。

3. その他の負担軽減策

担当者の議事録作成の負担軽減に向け、上記のシステム導入以外に『会議内容で議事録の軽重を変える』『様式や報告ルールを徹底する』などのコメントがあった。研修受講金庫のなかには『議事録は最低限の記載に留め、音声データを残すことで対応する』との取組事例もあった。

4. 研修受講金庫のコメント

当研究所が主催する「経営戦略プランニング研修」などの意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは図表3のとおりである³。

（図表3）研修受講金庫のコメント

- 現状、多くの庫内会議の事務局を担当しており、その議事録作成だけで大変である。そこで文字起こし+AI要約のアプリを試行導入した。
- ベンダーにお勧めの文字起こしソフト（システム）を紹介してもらい、現在、複数のソフトを併用中である。それぞれのメリット・デメリットを勘案して正式導入する。
- 文字起こしソフトを導入済みだが、音声の認識率がイマイチで補助的な利用に留まっている。現状は「無いよりはマシ」との認識である。
- 当金庫は庫内会議が多く、そのための議事録作成も大変である。議事録作成を効率化するため、紙ベースは要約だけ記載し、「詳細は音声データ（録音）で確認する」に変更とした。
- 庫内会議の音声データ（録音）を残しておき、簡単な文字起こしは部内の派遣職員（部下職員）に任せている。
- 庫内会議によって議事録の作成レベルに軽重を付けることを徹底している。会議の説明部分は記載を省略し、質疑応答や意見交換のみを記載する。

（備考）過去レポートの再掲あり

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ ニュース&トピックスニュース&トピックス（2024-126）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-17） - 各種システムの導入状況 -」を参照

² 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府

³ 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしていません）。